

# 富良野市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	24,847人	12,970,389 千円	166,203 千円	2,492,974 千円	19.2%	19.2%

### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

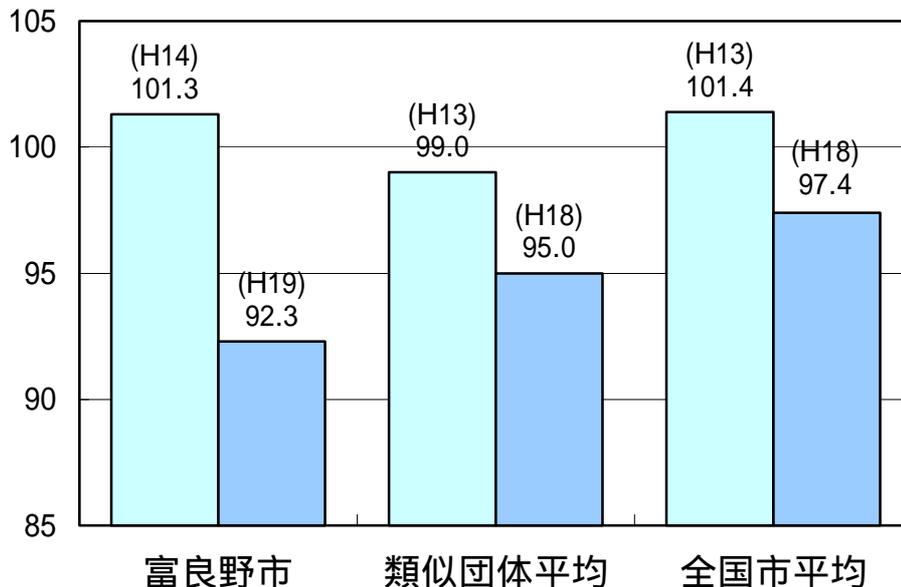
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	281	1,123,203 ,000	171,619 ,000	461,984,000	1,756,806,000	6,251,979

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

### (3) 特記事項

給料額独自削減実施

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
富良野市	44.0歳	327,800円	398,186円	357,223円
国(H18)	40.4歳	328,477円		381,212円
類似団体(H18)	43.2歳	338,118円	385,901円	366,944円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
富良野市	45.0歳	322,800円	351,641円	360,784円
国(H18)	48.4歳	286,500円		318,595円
類似団体(H18)	47.0歳	311,588円	335,821円	327,353円
民間事業者平均	-	-		-

#### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富良野市	44.6歳	367,300円	394,082円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		富 良 野 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	168,400円	181,900円	170,200円	
	高校卒	137,000円	146,500円	138,400円	
技能労務職	高校卒	137,000円	146,500円	-	-
	中学卒	119,500円	128,300円	-	-
教育職	大学卒	189,400円	203,200円	-	-
	高校卒	-	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

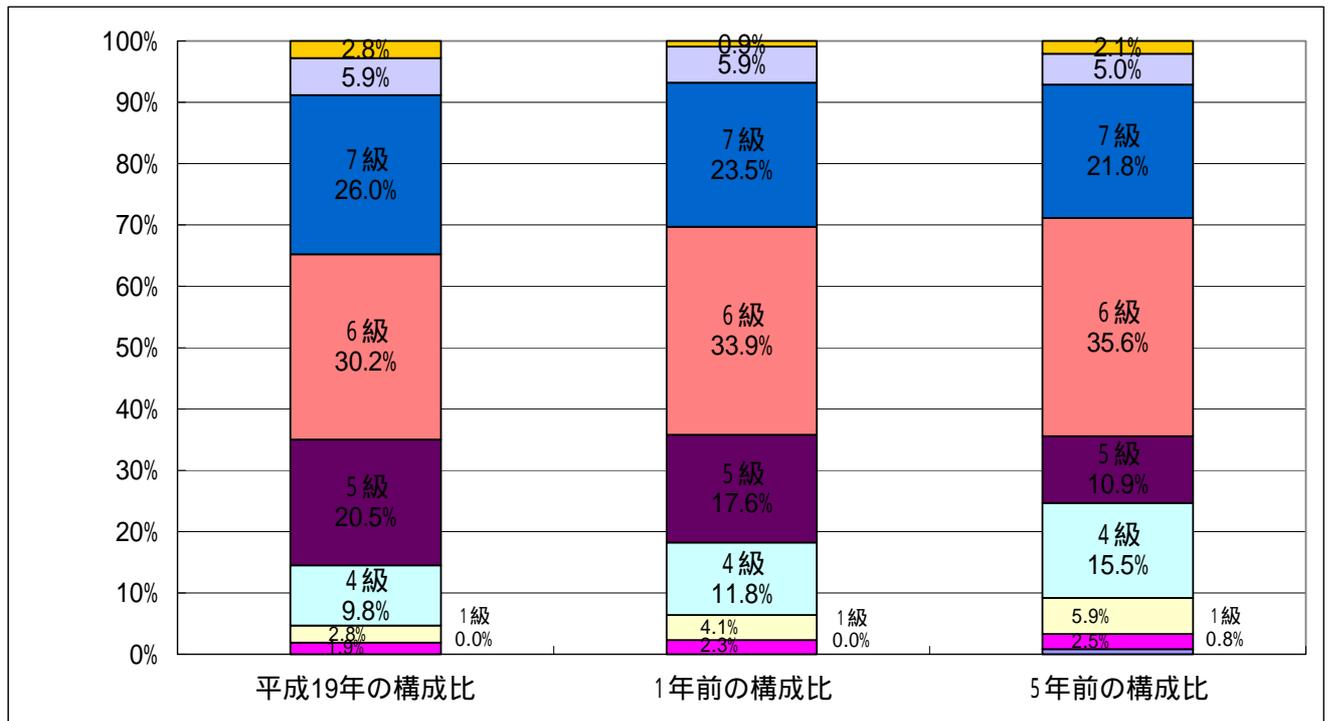
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	271,100円	308,800円	351,000円
	高校卒	248,200円	281,300円	325,200円
技能労務職	高校卒	226,100円	299,400円	318,300円
	中学卒	-	-	-
教育職	大学卒	-	-	-
	高校卒	-	-	-

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	1 定期的な業務を行う職員の職務	0人	0.0%
2級	1 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務	4人	1.9%
3級	1 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務	6人	2.8%
4級	1 係の長の職務又は主任の職務	21人	9.8%
5級	1 困難な業務を分掌する係の長の職務又は主任の職務	44人	20.5%
6級	1 相当困難な業務を分掌し、相当の経験を必要とする係の長の職務又は主任の職務	65人	30.2%
7級	1 高度の専門的な知識及び相当困難な業務を所掌し、相当の経験を必要とする係の長の職務又は主任の職務 2 相当の経験を必要とする課長補佐の職務 3 課の長の職務	56人	26.0%
8級	1 困難な業務を所掌し、相当の経験を必要とする課の長の職務 2 部次長の職務 3 部の長の職務	13人	6.0%
9級	1 相当の経験を必要とする部の長の職務	6人	2.8%

(注) 1 富良野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数 A	329人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	2人
	比 率 B / A	0.6%
17年度	職 員 数 A	341人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	4人
	比 率 B / A	1.2%

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

富 良 野 市	国
1人当たり平均支給額（18年度） 1,538,432 円	-
（18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分
（加算措置の状況） ・ 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当（19年4月1日現在）

富 良 野 市	国
（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置 2～30%加算 （退職時特別昇給 1号俸） 1人当たり平均支給額 千円 18,853千円	（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置 2～20%加算

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### (3) 調整手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	-	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	-	円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績 (18年度決算)		4,021,963円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)		57,457円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18年度)		21.3%	
手当の種類 (手当数)		19	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務職員手当	賦課・徴収業務に従事する職員	賦課・徴収業務	日額200円 日額300円
社会福祉業務従事職員手当	在宅介護、高齢者福祉、生活保護に従事する職員	在宅介護、高齢者福祉、生活保護業務	月額5,000円 行旅病人 1件当たり2,000円 行旅死亡 1件当たり5,000円
養護老人ホーム勤務職員手当	生活指導員、保健師、栄養士、調理員、寮母として従事する職員	生活指導員、保健師、栄養士、調理員、寮母業務	月額4,000円 月額3,000円
保健衛生業務従事職員手当	感染症発生による消毒作業等に従事する職員	感染症発生による消毒作業等の業務	日額1,000円
保健衛生業務従事職員手当	野犬の捕獲及びけい留の業務に従事する職員	野犬の捕獲及びけい留の業務	日額1,000円
ごみ処理業務従事職員手当	ごみ処理業務に従事する職員	ごみ処理業務	月額5,000円
保育業務従事職員手当	保育業務に従事する職員	保育業務	月額3,500円
母子通園センター従事職員手当	母子通園業務に従事する職員	母子通園業務	月額3,500円
子育て支援センター従事職員手当	子育て支援業務に従事する職員	子育て支援業務	月額3,500円
保健師業務従事職員手当	保健師業務に従事する職員	保健師業務	月額3,000円
ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務従事職員手当	ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務に従事する職員	ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務	月額3,000円
チーズの製造研究業務従事職員手当	チーズの製造研究業務に従事する職員	チーズの製造研究業務	月額3,000円
公共下水道管等の清掃業務従事職員手当	公共下水道管等の清掃業務に従事する職員	公共下水道管等の清掃業務	日額1,000円
看護専門学校教務従事職員手当	看護専門学校の教務に従事する職員	看護専門学校の教務	月額15,000円 月額10,000円
その他特殊業務従事職員手当	税外徴収業務従事職員 家畜防疫業務従事職員 除排雪作業従事職員 簡易水道水源送水場業務従事職員	税外徴収業務・家畜防疫業務・除排雪作業・簡易水道水源送水場業務	日額300円
臨時に必要とする特殊業務従事職員手当	従事職員	市長が定める業務	市長が定める額

上下水道送水場従事職員手当（企業職員）	従事職員	上下水道送水場業務	日額300円
検針集金業務従事職員手当（企業職員）	従事職員	検針集金業務	月額1,000円 月額2,000円
夜間緊急業務従事職員手当（企業職員）	従事職員	夜間緊急業務	1回700円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	62,482,766 円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	357,044 円
支給実績（17年度決算）	57,253,115 円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	309,476 円

#### (6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円、その他の扶養親族1人6,500円	同じ		39,749,500円	211,434円
住居手当	借家の場合（月額12,000円を超える家賃を支払う者）、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給。自宅の場合6,000円	借家：同じ 自宅：異なる	国は自宅の場合2,500円（取得後5年間に限り支給）	24,730,300円	120,636円
通勤手当	交通機関利用の場合 定期券等の額（2km以上） 交通用具利用の場合 2～5km 2,000円 5km以上 往復距離×20円×21 （上限45,000円）	異なる		9,703,452円	69,809円
管理職手当	俸給月額の 課長相当職8%・部次長相当職9%・部長相当職10%	異なる	国は給料の8～25%を支給	20,900,613円	380,011円
休日勤務手当	祝日法による休日等において正規の勤務時間中に勤務した全時間に対し、勤務1時間当りの給与額の100分の135を支給	同じ		1,363,394円	136,339円
宿日直手当	一般の宿日直4,200円 市長が指定する施設 1回6,000円	異なる	国は一般の宿日直4,200円	2,214,000円	246,000円

特勤手当	給料及び扶養手当の 合計額の8%	同じ		419,032円	209,516円
寒冷地手当	基準日（10月1日）に おいて 世帯主で扶養親族 3人以上 148,300円 世帯主で扶養親族 1～2人 143,700円 世帯主で扶養親族 なし 81,900円 その他 56,600円	異なる	国は11月～ 3月の各月 初日に在勤 する職員の 世帯区分に 応じ1級地 で月額10,3 40円～26,3 80円を支給 。（在職者 経過措置有 り）	40,113,638円	118,679円

## 5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	698,300円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	570,200円	980,000円 /	546,700円
	収 入 役	-	800,000円 /	495,800円
報 酬	議 長	382,000円	710,000円 /	455,800円
	副 議 長	337,000円	598,000円 /	273,000円
	議 員	310,000円	522,000円 /	227,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 4.4 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 4.4 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 助 役	(算定方式) 給料月額×5.313×在職年数 給料月額×3.355×在職年数	(支給時期) 任期満了時 任期満了時	

## 6 職員数の状況

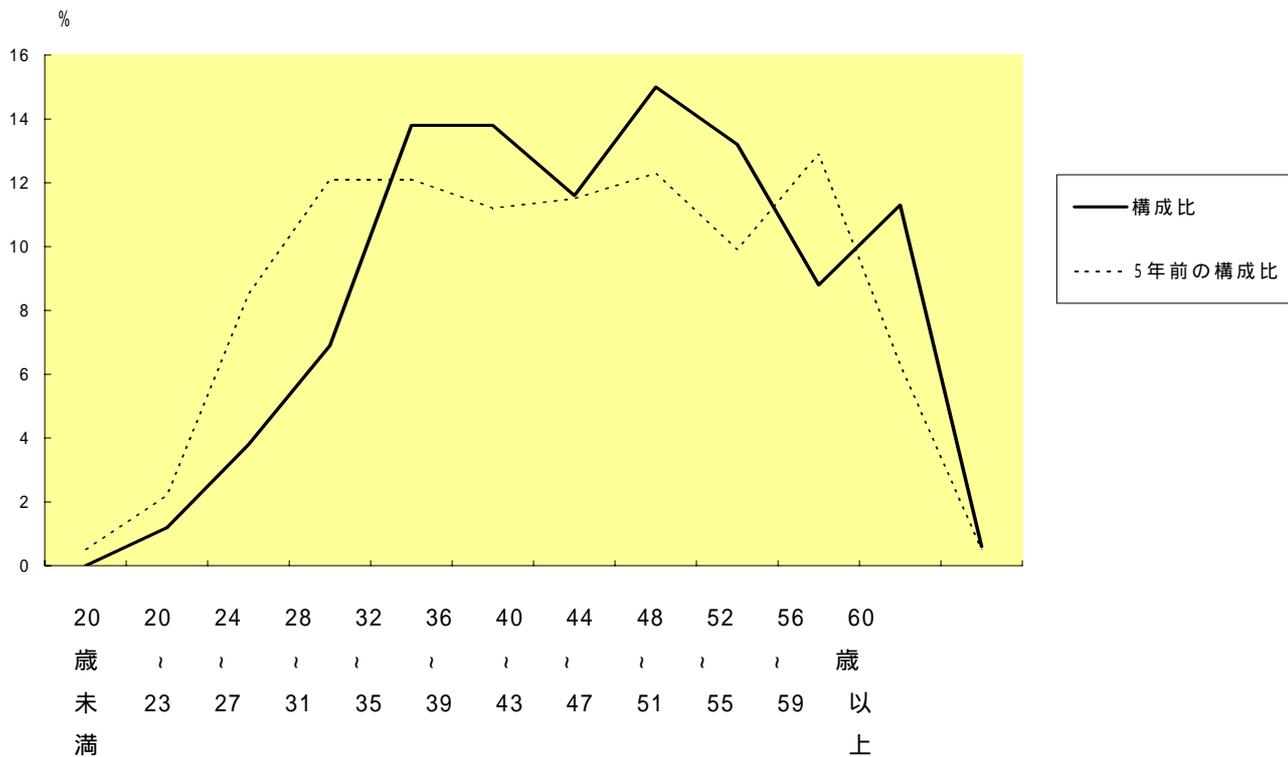
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	
	総 務	58	56	2	事務統廃合・業務増減
	税 務	15	15	0	
	民 生	72	75	3	事務統廃合・業務増減
	衛 生	37	35	2	事務統廃合
	労 働	2	2	0	
	農林水産	18	18	0	
	商 工	4	5	1	業務増
	土 木	35	29	6	事務統廃合
	小 計	246	240	6	
特 別 行 政 部 門	教 育	45	42	3	事務統廃合・事務民間等委託
	小 計	45	42	3	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	8	8	0	
	下 水 道	7	7	0	
	国 保	6	6	0	
	介 護	6	5	1	会計区分変更
	そ の 他	11	11	0	
	小 計	38	37	1	
合 計		329 [ 368 ]	319 [ 368 ]	10 [ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	12人	22人	44人	44人	37人	48人	42人	28人	36人	2人	319人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	37名の削減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

総合計 304人
----------

### 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	17年～21年	(参考)
		計画前 年	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	計	数値目標
一般行 政	減 員			14				14	
	増 員			2				2	
	差 引			12				12 (30%)	37名削減
	職員数	258		246				246	

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す